

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		老人保護措置事務		担当課	長寿福祉課	担当係	長寿福祉係	管理番号	3340	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	老人福祉法、深谷市老人ホーム入所措置等に関する規則、深谷市老人ホーム入所判定委員会設置要綱、深谷市高齢者等緊急短期入所事業実施要綱				
	小項目	2	高齢者福祉の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		環境上及び経済的理由により在宅での生活が困難なおおむね65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置することにより、支援を必要とする高齢者に安定した生活と住環境を提供するものである。また、身体上及び精神上著しい障害があるため常時介護を要する場合は、特別養護老人ホームへの入所措置（やむを得ない措置）を行っている。入所措置の要否判定は、医師や保健所長などで構成する委員会の意見を聴くなど、事務の適正化に努めている。								
目的 ※何のために		高齢者の健康保持及び生活安定のために必要な措置を講じ、高齢者福祉の増進を図る。								
対象 ※誰・何を対象に		環境上及び経済上の理由により在宅での生活が困難なおおむね65歳以上の高齢者。								
手段 ※どのように		入所判定委員会を開催し、養護老人ホーム又は特別養護老人ホームに入所措置する。								
成果 ※何を求めるか		支援を必要とする高齢者を早期に発見し、安定した生活と住環境を提供する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	3	民生費	4	老人福祉費	2	扶助費	老人保護措置事務費	124,251,853
本事業の 主な業務		・施設入所相談（実態調査、入所意思確認等）							・	
		・費用支払（施設へ）及び徴収（入所者等から）							・	
		・施設入所							・	
		・施設入所判定委員会の開催、入所判定							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）	94,026,000	93,345,000	98,151,000	114,339,000	124,526,000	136,961,000	
	決算額	87,112,548	93,285,409	97,849,182	114,195,079	124,251,853	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	8,688,657	10,583,372	11,147,463	13,229,554	15,127,089	14,553,000
		一般財源	78,423,891	82,702,037	86,701,719	100,965,525	109,124,764	122,408,000
人件費	従事職員数（人）	0.58	0.63	0.78	1.10	1.42	1.14	
	人件費相当試算※	4,511,820	4,902,660	6,131,580	8,949,600	11,021,920	9,351,050	
総事業費試算		91,624,368	98,188,069	103,980,762	123,144,679	135,273,773	146,312,050	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	入所判定委員会開催回数	目標値	回	0	0	0	0	0	0	
		実績値	4	6	5	8	1	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		開催回数に目標はないため、目標値は設定しない。 / 開催回数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	施設への費用支払額	目標値	万円	0	0	0	0	0	0	
		実績値	8701.95	9315.34	9773.66	11433.9	12421.7	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		支払額に目標はないため、目標値は設定しない。							
	実績値の算出式									
活動指標 3	入所措置者数	目標値	人	0	0	0	0	0	0	
		実績値	39	43	42	48	46	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		措置者数に目標はないため、目標値は設定しない。 / 措置者数（養護・特養）							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	・入所判定委員会を1回開催し、入所が必要な高齢者の入所措置を適正に行うことができた。 ・施設への費用支払額は、前年度より増加している。 ・入所措置者数は、前年度（48人）より2人減少（死亡）している。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	高齢者虐待や居住困難な住宅からの避難など、迅速に安全で安心できる生活を提供できた。
			評価者 長寿福祉係長 山村恵美子

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	養護老人ホームへの措置支援が必要な高齢者に対し、入所に係る事務手続きを適正かつ円滑に行うことができた。関係機関等と連携し、支援が必要な高齢者の把握に努め、安定した生活と住環境を提供している。
			評価者 長寿福祉係長 山村恵美子

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	老人保護措置事務	担当課	長寿福祉課	担当係	長寿福祉係	管理番号	3340
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者 長寿福祉課長 笠原正					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

